

第 41 事業年度（平成 18 年度）事業計画

基本方針

我が国経済社会の健全な発展と公共の利益の擁護のために、公認会計士を取り巻く国内外における環境変化を十分に認識し、会計プロフェッションとしての自主規制の強化等による財務情報の信頼性確保と監査実務のさらなる充実に向けた施策を強力に実行する。

当事業年度の重点施策

1. 監査実務の充実に向けた施策
2. 自主規制の強化に向けた施策等の検討
3. 中小事務所等との連携強化及び業務支援につながる施策等の検討
4. 公認会計士法のさらなる改正に向けた施策
5. 国際会計・監査基準への統合化及び監査規制の国際化問題等の対応に向けた施策
6. 協会組織、機構の改革に向けた施策

重点施策の事業細目

1. 監査実務の充実に向けた施策
 - (1) 国際的な動向等を踏まえた倫理規則の見直し
 - (2) 監査の信頼性をより高めるための監査時間数増加の必要性の積極的アピール
監査時間数増加の必要性の積極的アピール
監査時間、監査報酬等の統計値の公表
標準的な監査時間のあり方についてモデルを検討
 - (3) 企業における有効な内部統制構築等の促進・充実のための協会として実施可能な諸施策の検討と必要に応じた提言
 - (4) 金融商品取引法に対する適切な対応
四半期報告書制度に関連する実務上の問題点と諸施策の検討
財務報告に係る内部統制監査に関連する実務上の問題点と諸施策の検討（IT に関する対応策を含む。）
 - (5) 我が国の監査の基準及び慣行を主要国と同等の水準に維持するために必要な諸施策の実施
 - (6) 国際品質管理基準書への対応を含めた、品質管理に関する指針等の作成及び改正並びにこれに伴う適切な提言
 - (7) 監査における IT 教育の充実及び IT 対応充実のための業務用ツールの充実及び監査 IT 支援制度の円滑な運営
 - (8) 継続的専門研修の内容・方法の充実
 - (9) 委託審査制度の充実と運営
2. 公認会計士試験制度改革への対応に向けた施策
 - (1) 上場会社の監査の品質確保のための、上場会社監査事務所部会（仮称）創設及び同部会への登録制度の導入の検討
 - (2) 新実務補習制度並びに修了試験及び修了考査の具体化についての検討

- (3) 品質管理レビュー体制のさらなる充実
企業会計審議会による品質管理基準設定に伴う品質管理レビュー基準、品質管理レビュー手続及びレビューツールの見直し
監査業務審査会との連携強化に伴う体制の整備
 - (4) 懲戒処分等を含む自主規律のあり方についての検討
 - (5) 網紀事案処理体制の見直しを受け、監査業務審査制度を充実強化するための新たな監査業務審査会の審査体制の見直し
監査業務審査会と監査・網紀事案検討会の統合
監査業務審査会の組織の見直しと運営
事務局体制の充実強化
3. 中小事務所等との連携強化及び業務支援につながる施策等の検討
 - (1) 中小事務所等施策調査会の運営
 - (2) 会計参与制度の円滑な導入に向けての対応
 - (3) 中小企業に対する監査の問題点の検討及び会計監査人の任意設置への適切な対応
 - (4) 「中小企業の会計に関する指針」の解釈指針等の検討及び普及方法の検討
 - (5) 中小企業等の金融を含めた支援・育成のための施策及びそのツール開発並びにその普及、活用の検討
 - (6) 中小事務所の監査実務に関する調査研究と充実のための方策の検討
 - (7) 公認会計士（個人事務所、共同事務所、監査団を含む）及び監査法人が、互いの特色を生かし、協調して業務を実施し得るための施策
 4. 公認会計士法のさらなる改正に向けた施策
 - (1) 公認会計士法のさらなる改正に向けた適切な対応策の実施
 - (2) 監査人の独立性についての国際比較を含めた調査研究
 - (3) 有限責任制度導入に備えた監査法人の組織上の諸問題についての調査研究
 - (4) 公認会計士業務に関わる法律等の改正についての的確な対応
 5. 国際会計・監査基準への統合化及び監査規制の国際化問題等の対応に向けた施策
 - (1) 国際監査基準と国内諸基準との調和に係る諸問題についての的確な対応
 - (2) 国際監査基準への統合化問題を踏まえた、監査実務指針等の作成及び改正並びにこれに伴う適切な提言
 - (3) IAASB 及び IASB から公表される公開草案等に対する検討及び意見形成等
 - (4) 会計・監査基準の同等性評価及び会計・監査基準のコンバージェンスなどに対する対応策の検討
官庁及び他の民間団体の対外的活動の支援
EU (EC 加盟諸国) 関係者に対する官民の働きかけの支援
 - (5) 米国及び EU における監査関連の諸規制 (SEC PCAOB 含む) EU 第 8 法定監査指令等) に関する我が国監査

制度及び監査事務所に及ぼす影響等への対応

6. 協会組織、機構の改革に向けた施策

(1) 協会組織・ガバナンス等の見直しと具体化に向けた検討と必要な施策の実施

(2) 実務指針等の規範性についての整理・検討

(3) 本部と地域会との連携の強化及び役割の適切な分担

本部施策の地域会との連携強化及び役割の適切な分担

地域会施策の本部との連携強化及び役割の適切な分担

(4) 事務体制の総合的な見直し

事務局の効率的運営のための業務内容の見直し、職員能力向上及び事務局機構合理化等の検討

(5) 財政構造及び財務運営に係る諸問題の検討

(6) 外部会計監査実施の準備